

成された。その結果、従来工業の未発達であったこの地域の工業生産が1960年頃から著しい伸びを示し、出荷額では千葉県内で最も多くなっている。しかし、市原市の工業は中核をなす石油精製・石油化学工業が装置産業であるため、出荷額の多さに比して従業員数は少ない。

このような工業化を主因として人口もこの10年来大幅な増加を示してきている。この増加は地域的には国鉄房総西線が通る沿岸部の市原・五井・姉崎地区にのみ見られる現象であり、内陸地区では減少ないし停滞している。又、年令的には20～30才の青年層を、性別では男子を中心にふえているが、これは市原市及び隣接する千葉市が重化学工業中心の工業的發展をとげたことと関連しているものと思われる。産業別人口では第1次産業が大幅に減少し、かわって第2・3次産業が増加し、特に製造業を中心に第2次産業の伸びが大きい。第1次産業人口の激減には1960～65年にかけて行なわれた。埋立地の造成に伴う水産養殖業従事者の消滅が少なからぬ影響を与えている。

埋立前に沿岸地域で営まれていたノリ養殖業は夏期の農業兼業という形で市原市の第1次産業を大きく規定していた。埋立地の造成による漁業権の放棄で、漁民の若年層は進出企業・関連中小企業・一般事業所等の就職を中心に、高年令層は自営業を中心に転業した。又、従来兼業していた農業に専念する場合もあったが、耕地面積が市内の他地域に比べ零細なため基幹労働力が流出していき、農業の弱体化をもたらしている。

札幌市の泥炭地の開発と土地利用の 変化に関する考察

丸 山 陽 子

第一章

札幌市は明治初年には未開の原野であったが、明治2年に北海道行政の中心として碁盤目状に市街地区画がなされ、その後順調な発展をみた。戦後、特に昭和30年以降の発展は著しく、政治・経済・文化・交通等あらゆる面で名実共に北海道の中心となった。産業面でもそれを如実に反映し、第一次産業は極めて少なく、第三次産業就業者が多い。特に、卸小売業・公務・サービス業従事者が多いのが特色である。

第二章

研究地域の地形は、大きく、東南部の台地地形区・西南部の壮年期の山地地形区（那須火山脈の北端部にあたる）・市街地をのせる扇状地地形区・その北方に広がる三角州性低地形区の4つに分けられる。三角州性低地形区を流れる諸河川は、現在はほとんど改修がなされているが、かつては自由に蛇行し、氾濫をくり返していた。ここは、沖積世の世界的な海進の時期には古石狩湾の一部を形成していた。その後海退が始まり、当時の河川は旺盛な埋積作用を示した。そして紅葉山砂丘列の陸化により湖の様相を呈すると、埋積のスピードは加速され、その途中に泥炭が集積された。当地域の泥炭層の厚さは普通3～4 m、厚い所で6～7 mである。この泥炭を母材としてできる泥炭土壌は、その生成過程及び構成植物から低位泥炭土壌・中間泥炭土壌・高位泥炭土壌に分けられるが、いずれにしても強酸性及び湿性を呈し、また植物養分に欠けるのを初めとして、物理性・化学性ともに農耕地としては劣悪な条件を備えている。札幌市の泥炭地面積は7072 haで、札幌市総面積の6.3%、農耕地総面積の約65%を占めている。また、種類別では低地泥炭地面積が最も広い。地形と土壌との間には密接な関係があり、またそれらと土地利用との間には、おおよそ相関関係もみられるが、社会・経済的な影響も大きいと言える。

第三章

この地方の土地開発は、明治以前～明治3・4年迄の旧士族や農民によるもの、明治8～36年の屯田兵によるもの、明治19年以降の殖民地地区画村によるものなどを通じて進められていった。明治以前に既に開発されていた渡島半島の一部を除くと、札幌地方は北海道行政の中心として、開拓も北海道の中では最も早くなされた。一般に開発は河川沿いの沖積地から始められ、次第に周辺の台地等に移るのが通例であるが、当地域では洪涵低地に泥炭地という難問題があったので、むしろ乾いた扇状地から始められ、ついで非泥炭性低地や火山灰性台地が開発され、泥炭地の過半は昭和26年以降の「石狩川水域開発計画」の一環として開発が進められ、今日ではほとんど開発され尽している。

泥炭地の開発がおくれた原因としては、土壌自体の農耕地としての不適さと、排水——河川改修が不可欠の条件であることが考えられる。また泥炭地の開発の早遅と泥炭土壌の性質の間には相関関係があり、泥炭地の土地改良には、排水・客土・石灰施用・焼土・施肥等の方法がある。開拓初期においては、泥炭地ではえん麦・馬鈴しょ・牧草の栽培が行われるにすぎなかった。しかし今日では土地改良の進展・栽培技術の進歩・品種改良などにより、水稻・畑作ともに技術的な問題は解決されている。従って作物は、施策あるいは経済性によって選ばれる傾向が強い。たとえば、昭和26年以降の水稻の増加は「石狩川水域開発計画」による開田の方針、あるいは高米価が原因とし

て考えられる。

大磯丘陵の地理学的考察

森 栄 子

大磯丘陵は神奈川県南部の海岸に位置し、その背後（西部と北部）に山地を控えて冬の季節風をさえぎるので、この地域の気候は、夏には海風の影響を受けて温和な太平洋岸式気候を示しているが、やや降水量が少ない。

土壌は11の土壌統に分類されるが、いずれもⅠ～Ⅲ等級のうちのⅡ等級が殆んどで、少しのⅢ等級も含んでいる若干の制限因子のある土壌である。

丘陵内の人口は、昭和45年10月1日現在、67,898人、人口密度1,003人で、県平均人口密度2,295人よりもかなり低く、中井町では305人しか示していない。全体としては農業が主として営まれ、工業・商業などにはあまり見るべきものがない。

このような丘陵でも、地域的にみると、海岸に面し東海道本線・新幹線、国道1号線など主要な交通路に沿っている二宮町、大磯町は「都市的性格」を示し、工業・商業も少しは目立ち、第一次産業従事者は各々11.5、13.1%（昭和40年）と低く、農業人口も昭和25年頃から減少しはじめ、現在までもその傾向を保ちつづけている。この都市的性格をもつ2町の農家構成をみると、経営規模別では0.5ha以下と2ha以上が多く、専・兼業別では第2種兼業と専業が多く、販売規模別では販売なしと100万円以上が多いという様に、両極が大きい事が特徴である。

他の内陸部にある中井町・大井町・橋町では、第1次産業従事者率は各々51.4%、35.0%、30.0%（昭40）と全国平均より多い値を示し、「農村的性格」をもっている。その推移をみると、昭和20年代の疎開による人口増大をした他は、人口の増大はみられず、昭和40年まで何回かの減少を示した。その中で3町の農業人口の減少は、昭和35年頃からの高度成長時代から激化し、その割合を昭和40～45年では前述の2町よりも強めながら現在に至っている。この「農村的性格」をもつ3町の構成は、経営規模別では0.7～2.0ha；第1種兼業農家、専業農家；販売規模別では30万円以上というように、前2町と対称的であり、農家の中間層が多いことが特徴である。この中で特に注目すべきは昭和40～45年にかけて、第2種兼業農家の増大が「都市的性格」の町よりも「農村的性格」の町の方が著しいということである。神奈川県下で最高の農家率を示し、最も純農村的性格をもつ中井町で、この第2種兼業が他よりも大きい伸び率を示していることは神奈川県下の農業、ひいては日本の農業が大きく変わろうとしているからではないだろうか。しか